

データ戦略分散 ファンド

【愛称：dインパクト】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：d戦略分散

2023年12月12日から2024年12月4日まで

第 4 期 償還日：2024年12月4日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	9,407円42銭
純資産総額(償還日)	271百万円
騰落率(当期)	+7.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

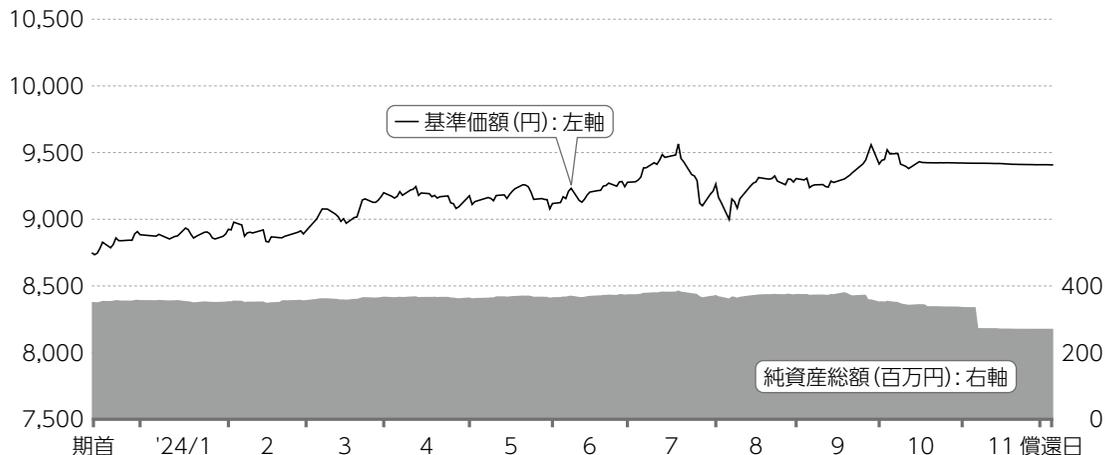
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

基準価額等の推移



期首	8,749円
償還日	9,407円42銭
騰落率	+7.5%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券(E T F)等を利用し、日本および米国の株式、債券、金に分散投資を行いました。

上昇要因

- 期間を通じて見ると、米ドル高・円安となったこと
- 米国金利の上昇や米ドル高により、金価格が上昇したこと

下落要因

- 日銀で追加利上げが決定され、急速に米ドル安・円高となった局面があったこと

1万口当たりの費用明細(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	122円	1.327%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,182円です。
(投信会社)	(69)	(0.755)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.539)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.109	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(7)	(0.076)	
(投資信託証券)	(3)	(0.033)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	8	0.084	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.071)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	140	1.521	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

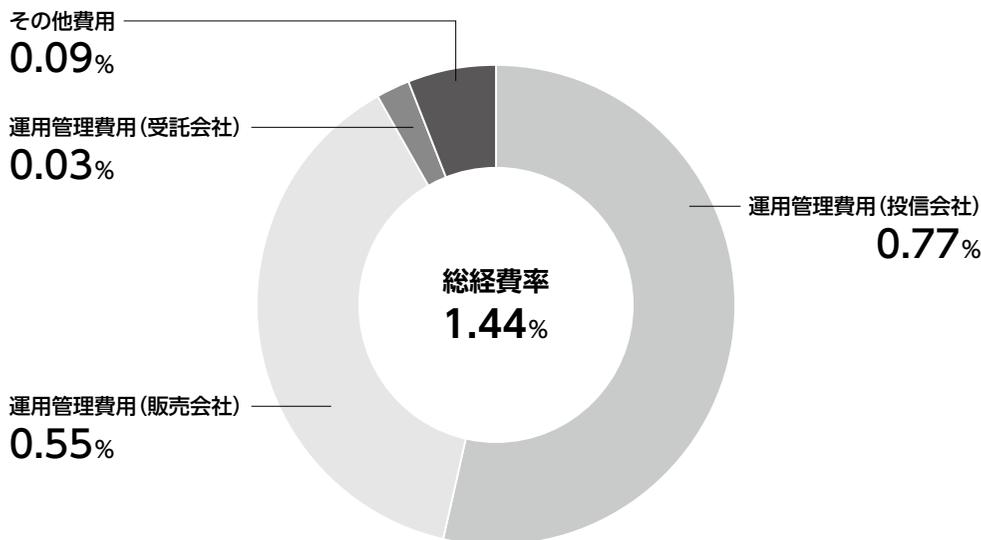
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

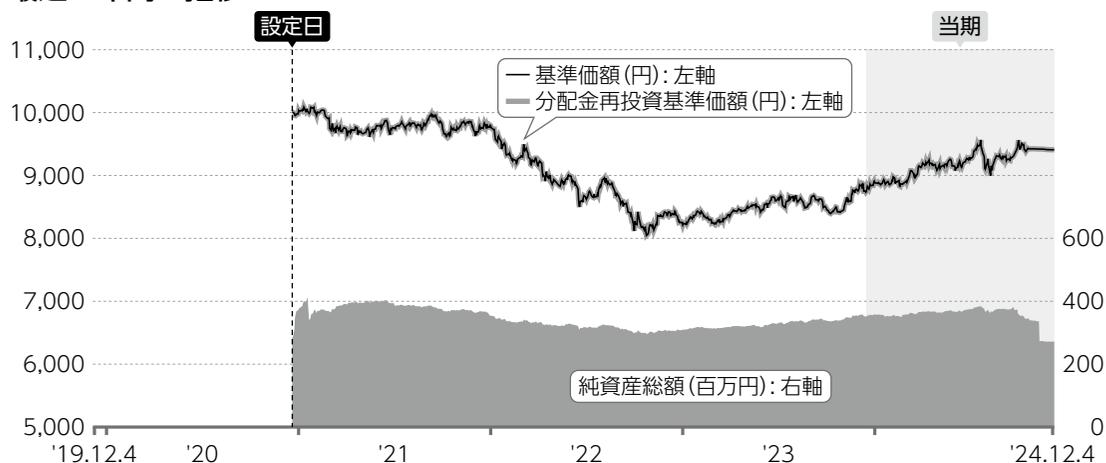
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年12月4日から2024年12月4日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年12月17日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.12.17 設定日	2021.12.10 決算日	2022.12.12 決算日	2023.12.11 決算日	2024.12.4 償還日
基準価額	(円)	10,000	9,741	8,377	8,749	9,407.42
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-2.6	-14.0	4.4	7.5
純資産総額	(百万円)	285	367	305	352	271

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

日本株式市場は上昇しました。日本債券市場は下落(金利は上昇)しました。米国株式市場は上昇しました。米国債券市場はほぼ横ばいとなりました。金市場は上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇しました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。期初は、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の業績改善を背景に、上昇しました。その後、日銀がマイナス金利解除などを発表したものの、緩和的な姿勢は継続される見通しとなり、日本株式市場は上昇幅を拡大しました。しかし、日銀の利上げ決定が発表されると、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒感には和らぎ、米国金利の引き下げや中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジ内での推移となりました。

日本債券市場

日本の長期金利は上昇しました。期初から米国金利が大きく低下し、国内金利も低下基調となりましたが、日銀総裁から金融緩和政策の変更を示唆する発言があったため、長期金利は上昇に転じました。実際に

利上げが実施された後も、追加利上げへの警戒感から長期金利は上昇を続けました。8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は、過度な動きの反動などから円高・株安の動きが一服し、期末にかけて長期金利は一進一退の動きとなりました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。期初から、米国経済や底堅い企業業績、AI関連銘柄への期待が高まったことなどを受け、市場は大きく上昇しました。7月から8月初めにかけては、米国経済の先行きに対する警戒感から市場が下落する場面がありましたが、その後は堅調な経済指標が示されたことに加え、パウエルFRB議長が利下げを示唆したことなどから上昇しました。期末にかけては、景気減速懸念が再燃したものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)において利下げが決定され、さらに株式市場は

上昇しました。

米国債券市場

米国金利はほぼ横ばいとなりました。期初から、米国の底堅い経済指標や市場予想を上回るインフレ指標が発表されたことなどから利下げ織り込みが後退し金利は上昇しました。その後はインフレ指標の鈍化から利下げ期待が高まったため、金利は再び低下しました。9月のFOMCにおいては実際に利下げが実施されたものの、その後のインフレ指標が市場予想を上回り、追加の利下げ時期が後ろ倒しになるとの見方から、長期金利は上昇に転じました。大統領選挙ではトランプ氏が当選すると、過度な財政拡張への警戒から金利はさらに上昇しましたが、次期財務長官候補に財政規律を重視する人物が指名されたことで、期末にかけて金利は低下に転じました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から、米国経済が堅調なものの、米国金利が上昇したため、一進一退の動きとなりました。その後、中東やウクライナにおける地政学リスクの高まりから金価格は上昇基調となりました。米国金利の低下も金価格の上昇を後押ししました。11月の米大統領選挙においてトランプ氏が当選すると、米国金利が上

昇し金価格は急落しましたが、米国金利が低下に転じると、金価格も上昇しました。

為替市場

期末の米ドル／円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。期初から、米国の利下げ期待が後退すると、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀で追加利上げが決定されると、急速に米ドル安・円高となりましたが、米大統領選でトランプ氏が優勢である見方が強まると米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

当ファンド

期初より主要投資対象である「データ戦略分散マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、10月中旬には当ファンドは償還が決定したため、すべての組入れを解消しました。

データ戦略分散マザーファンド

主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券(E T F)等に投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年率

5%程度となることを目指したポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

期初から2024年5月にかけて、国内人口データ解析は、国内景況感の評価がプラス、F O M C 声明文テキスト解析については、景況感の評価がマイナスを継続したため、日本株式の組入れは維持しつつ、米国株式の組入れを引き下げました。その後一時的に、国内人口データ解析、F O M C 声明文テキスト解析ともにプラスに転じたため、日米株式の組入れを引き上げましたが、8月以降はまた、どちらもマイナスとなったため、日米株式を引き下げました。10月中旬には当ファンドの償還が決定したため、すべてのポジションを解消しました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年12月12日から2024年12月4日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

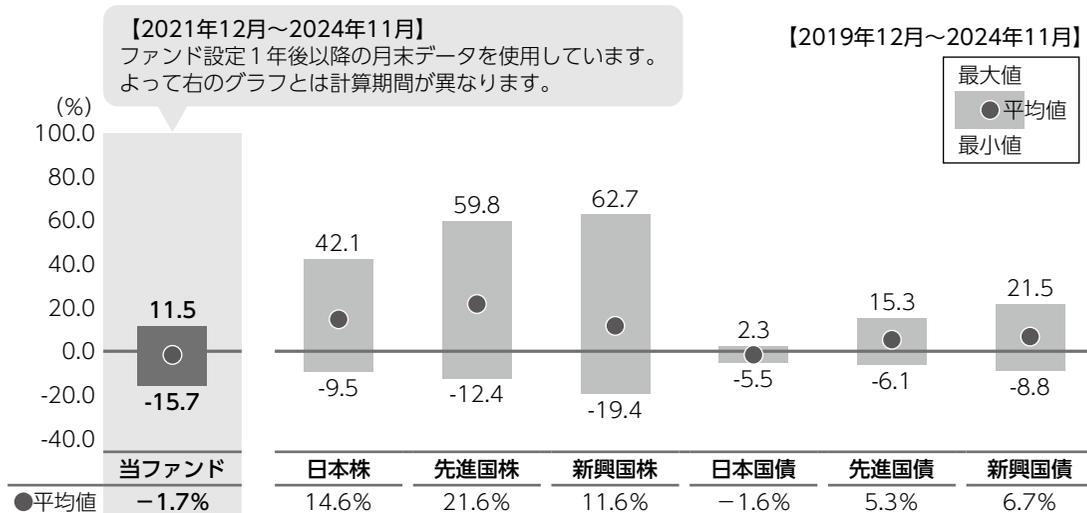
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2020年12月17日から2024年12月4日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 データ戦略分散マザーファンド 株価指数先物取引、債券先物取引、上場投資信託証券（E T F）等、日本の短期公社債、短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となるように行います。 ■運用にあたっては、S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用し、ポートフォリオを構築します。 ■組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>データ戦略分散マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年12月4日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第4期末 2024年12月4日
純資産総額	(円)	271,391,972
受益権総口数	(口)	288,487,185
1万口当たり基準価額	(円)	9,407.42

※当期における、追加設定元本額は40,176,716円、解約元本額は154,027,219円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年12月4日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。